

プレスリリース



平成24年1月31日
一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会

JAMOTE は国際規格 ISO29990の認証登録証授与式を開催

(「国内認証スキーム」^{注1}に基づく初の認証付与)

同時に JAMOTE 認証マークと CSLS マークを公表

- ・学校法人有坂中央学園中央情報経理専門学校
 - ・株式会社栄光(栄光ゼミナール)
 - ・NECラーニング株式会社
 - ・株式会社東芝オー・エー・コンサルタント
 - ・株式会社ニチイ学館
 - ・株式会社日立インフォメーションアカデミー
- (50音順)

JAMOTE(一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会)は昨年12月14日に、ISO29990の認証を付与した上記6事業者に対する「ISO29990認証登録証授与式」を2012年1月31日に開催しました。

今回のISO29990認証は、学習サービスにおける認証審査や質の保証などの有識者を委員とした「ISO29990サービス認証スキーム検討委員会」で策定された国内認証スキームに基づいていますが、認証登録証授与式では、このスキームに基づいた認証であることを示すCSLS(Certification Scheme for Learning Services-Japan)マークも公表しました。

JAMOTEはISO29990の啓蒙活動を引き続き進めるとともに、この春以降本格的な認証を開始する予定です。

国内認証スキーム^{注1}: 学習サービスにおける認証審査や質の保証などに通じる有識者を委員とし、JAMOTE、全国産業人能力開発団体連合会、全国専修学校各種学校総連合会が事務局となり運営した「ISO29990サービス認証スキーム検討委員会」で策定された国内での認証スキーム。委員は大学教授などの有識者、学習塾協会など学習サービス事業者7団体の代表など。また文部科学省、厚生労働省、経済産業省、日本商工会議所、日本経済団体連合会、日本労働組合総連合会にオブザーバーとして参加をいただくなどあらゆる方面からのご意見を参考としました。

<JAMOTE ISO29990認証登録証授与式>



認証登録証授与式において／



ご挨拶／
代表理事 細谷僚一

●本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会(JAMOTE)

担当 岡野・麻野

TEL : 050-7530-3988 Mail: info@jamote.jp

URL : <http://www.jamote.jp/>

資料 1)

ISO 29990の概要

- 規格名称: 非公式教育・訓練における学習サービス-サービス事業者向け基本的要求事項
(原文: Learning services for non-formal education and training – Basic requirements for service providers)
なおISO 29990 の規格分類は、サービス規格でありマネジメント規格ではない。
- 規格範囲: 非公式教育・訓練分野における学習サービス及び学習サービス事業者
- 規格目的: 非公式教育・訓練分野の企画、開発、提供に関する共通の枠組みを学習サービス事業者と顧客に提供すること、及び、質の高い専門的な学習サービス実施のための包括的なモデルを提供することを目的としている。
- 規格の対象と想定されるわが国の教育機関
 - ・学習塾
 - ・英語教室等のいわゆる語学教室
 - ・民間職業訓練機関
 - ・資格取得を目的とする民間教育事業者
 - ・企業内研修を請け負う事業者
 - ・生涯学習を支援する各種講座・教室 等
- 規格内容(基本的要求事項)のポイント
 - ・学習プログラム及びプロセスに関する要求事項
学習ニーズの確定(利用者のニーズの把握)、学習サービスの設計(目的及び適用範囲の明確化、適切なカリキュラムプランニング)、学習サービスの提供(案内、学習環境)、学習サービス提供に関する学習者からのモニタリング、事業者が行う評価 等
 - ・学習サービス事業者のマネジメントに関する要求事項
経営管理責任体制の整備、事業計画書の作成・記録、予防処置・是正処置の確立、財務管理及びリスク管理、人事管理、内部監査 等

資料 2)

人材育成と教育サービス協議会

Japan Association for Management of Training and Education (JAMOTE)

経済活動の国際化に伴い労働市場もボーダレス化してきている昨今、グローバル時代に対応した人材育成の重要性が世界的に認識されてきています。

サービス産業の標準化が進んでいる欧米主要先進国では、教育訓練サービスの標準化についての取り組みが進んでおり、2006 年 11 月には、国際標準化機構 (ISO ^{注1}) において「人材育成と非公式教育・訓練サービス分野」の標準化を目的とした専門委員会 ISO/TC 232 ^{注2} が設置されました。これに伴い 2007 年 12 月に人材育成と教育サービスに関する学識経験者、民間教育事業者などで構成される当協議会が、我が国における ISO/TC 232 の国内審議団体として日本工業標準調査会 (JISC) によって承認されました。現在、他国メンバーとともに国際規格の開発に向け活動を行っています。

資源の乏しい我が国では、今後「ヒト」という資源をいかに有効活用していくのかが社会的な課題と言えます。人材育成と教育サービス協議会は、グローバルな視点で真の「人材育成」を実現するために、どのような「教育訓練サービス」を展開していくかを、産学連携で研究を行うことを目的に設立された団体です。

ISO ^{注1}: IEC (国際電気標準会議)、ITU (国際電気通信連合) と並ぶ国際標準化機関。電気・電子術、通信技術を除く幅広い分野における国際規格を作成。加盟国は 163 カ国 (2010 年 9 月現在)。各国 1 機関のみが加盟資格を与えられており、日本からは日本工業標準調査会 (JISC) が加盟している。

TC232 ^{注2}: ISO において 232 番目に設置された専門委員会 (Technical Committee) で、我が国からは国内審議委員会として JAMOTE が参加している。第 1 回総会は 2007 年 3 月にドイツで開催された。参加国は以下の通り (2011 年 12 月 2 日現在)。

◆Pメンバー (Participating Membership)

会議に参加し、TC に付議される全ての問題、調査文書、及び国際規格の最終文書に対する投票義務を持つ。

オーストリア、ブルガリア、カナダ、中国、フィンランド、フランス、ドイツ (幹事国)、アイルランド、イタリア、日本、ケニア、韓国、ルクセンブルグ、マレーシア、オランダ、ロシア、スペイン、アメリカ、イギリス (計 19 ヶ国)

◆Oメンバー (Observing Membership)

会議に参加し、文書の配布を受ける権利を持つ。

オーストラリア、ベルギー、デンマーク、香港、モロッコ、ポーランド、ルーマニア、南アフリカ、スウェーデン、スイス、トルコ、ウクライナ (計 12 ヶ国)

